

2021年8月5日

損害保険ジャパン株式会社

SOMPOリスクマネジメント株式会社

海洋再生可能エネルギー普及を支援する潮流（海流）発電包括保険の発売 ～潮流（海流）発電に係る固有リスクを包括的に補償～

損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）とSOMPOリスクマネジメント株式会社（代表取締役社長：桜井 淳一、以下「SOMPOリスクマネジメント」）は、海洋再生可能エネルギー普及を支援するための商品「潮流（海流）発電包括保険」の販売および海洋再生可能エネルギーに係るリスクマネジメントサービスの提供を開始します。

1. 背景・目的

地球温暖化への対応を背景に日本政府は、「経済と環境の好循環」を構築する産業政策として、「グリーン成長戦略」を公表するなど、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素化社会の実現を目指すことを掲げています。

とりわけ、日本は排他的経済水域の面積が世界第6位の海洋国であることから、洋上風力発電を始めとした海洋再生可能エネルギーの大きなポテンシャルを有しています。一年中安定した発電が見込まれる潮流（海流）発電に関して恵まれた自然条件下にあり広く普及が期待されています。英国では商用事例が出ており、日本においても将来的な導入に向けて政府を中心に研究が進められています。

一方で、日本の海洋工事事業が施工を担い、設備類の国産化など商用化にむけては道半ばであり、海洋工事特有のリスクを軽減し、安定した事業運営の実証が重要とされています。

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、国内産業の振興面での波及効果が見込まれる海洋再生可能エネルギーの事業安定に向けて、海洋のさまざまなエネルギー（海流、潮流等）による発電技術の実用化に向けた取組みや挑戦を保険およびリスクマネジメントの観点から支援します。このような背景を踏まえ、「潮流（海流）発電包括保険」および海洋再生可能エネルギーに係るリスクマネジメントサービスを開発しました。

2. 潮流（海流）発電包括保険（Tidal Power Wording）※の概要

（1）補償内容（Section 1）

① 潮流（海流）発電設備全体の建設工事に関わる財物損害

建造、輸送、組立、据付などにおける「火災、破裂、爆発、作業員の過失、海上輸送中の沈没、座礁、衝突、台風、洪水、落雷などの自然災害による事項」

② 潮流（海流）発電設備全体の発電運転に関わる財物損害

変電設備や送電ケーブルなども含み、風力発電設備全体の財物をオールリスクで補償（一部不担保危険あり）「火災、破裂、爆発、作業員の過失、海上輸送中の沈没、座礁、衝突、台風、洪水、落雷などの自然災害による事項」

(2) 補償内容 (Section 2)

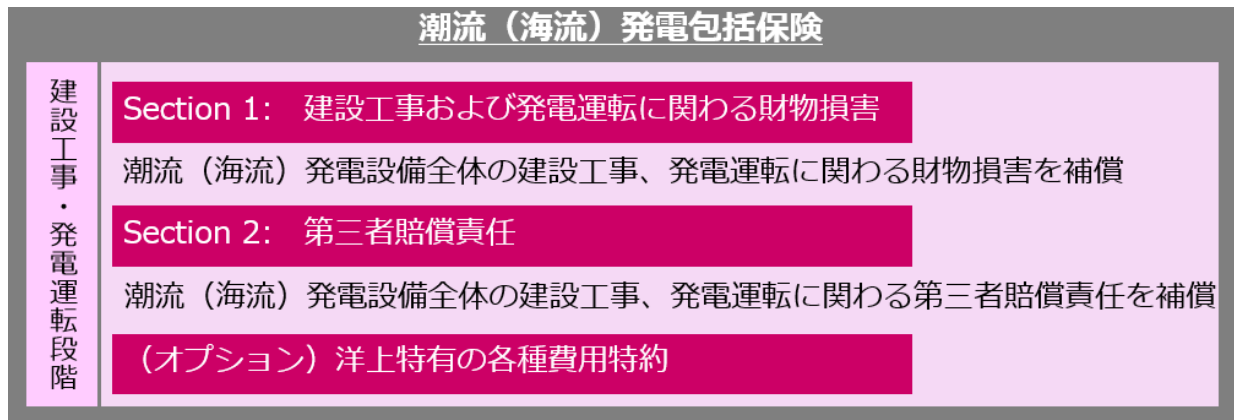
潮流（海流）発電設備全体の建設工事および発電運転に関わる第三者賠償責任

建設工事および発電運転に関わる第三者賠償責任（物的損害、人的損害）を補償

(3) 洋上特有の各種費用特約（オプション）

主契約（Section 1）によって補償される損害が発生した際に、下記の追加費用を補償
損害防止費用：事故が発生した際に、損害が拡大するのを防止する費用、または訴訟費用
残骸撤去費用：事故が発生し、残骸が発生した場合に、残骸を撤去するための費用
作業用船舶待機費用：事故が発生し、修理用の船舶が天候のために待機している間の待機費用
など

※英文約款です



3. 海洋再生可能エネルギーに係るリスクマネジメントサービスの概要

SOMPOリスクマネジメントでは、工事期間中および運転期間中の潮流発電設備の安全性評価を目的として、『潮流発電設備の定性リスク評価』を提供しています。本サービスでは、立地の状況などを踏まえ、保険対象となる故障・事故の発生リスクとその他設備の建設・運転に関するリスクを簡易的に評価します。



潮の運動エネルギーを使い、ブレードを回して発電する（出所：九電みらいエナジー）

4. 今後について

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、今後成長が見込まれ、二酸化炭素の排出が極めて少ない洋上風力発電を始めとした海洋再生可能エネルギーの普及を促進することで、持続可能な社会の実現を目指し、SDGs 目標 13「気候変動に具体的な対策を」の取り組みに貢献します。また、引き続き、海洋再生可能エネルギー事業を取り巻くステークホルダーに対して、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供を目指して商品およびサービスの開発・提供を行ってまいります。

以上